



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 前田道路株式会社

コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯 昭男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 完二

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5487-0011

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	204,935	12.7	14,538	47.3	15,329	55.7	7,603	41.5
23年3月期	181,856	△1.1	9,869	△25.4	9,845	△27.3	5,372	△27.4

(注) 包括利益 24年3月期 8,509百万円 (65.1%) 23年3月期 5,153百万円 (△32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	87.92	—	5.9	8.3	7.1
23年3月期	62.09	—	4.3	5.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 41百万円 23年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	195,228	132,911	68.0	1,535.27
23年3月期	171,943	125,638	73.0	1,451.01

(参考) 自己資本 24年3月期 132,752百万円 23年3月期 125,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	22,089	△14,220	△1,235	38,981
23年3月期	13,008	△9,901	△1,782	32,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	14.00	14.00	1,214	22.5	1.0
24年3月期	—	—	—	18.00	18.00	1,560	20.5	1.2
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		22.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	1.2	2,700	△41.6	2,900	△40.0	1,500	△28.4	17.35
通期	210,000	2.5	11,700	△19.5	12,000	△21.7	7,000	△7.9	80.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	94,159,453 株	23年3月期	94,159,453 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	94,159,453 株	23年3月期	94,159,453 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,690,982 株	23年3月期	7,667,657 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	86,482,085 株	23年3月期	86,519,081 株

(注) 詳細は、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	197,579	14.1	14,299	51.0	15,026	63.3	7,494	51.4
23年3月期	173,184	△1.6	9,467	△26.6	9,201	△29.4	4,950	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	86.41	—
23年3月期	57.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	188,391		130,487		69.3		1,504.78	
23年3月期	166,069		123,300		74.2		1,421.51	

(参考) 自己資本 24年3月期 130,487百万円 23年3月期 123,300百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	0.5	2,800	△39.3	2,900	△38.4	1,500	△26.4	17.30
通期	200,000	1.2	11,500	△19.6	11,700	△22.1	6,800	△9.3	78.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	26
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	26
(2) 役員の異動	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月18日(金)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の一時的な落ち込みから一部で回復の兆しがみられたものの、急激な円高や欧州の債務危機問題などにより厳しい状況で推移しました。

道路業界におきましては、公共投資は平成23年度補正予算の効果等から堅調に推移しましたが、民間発注工事は設備投資が依然として低調であり、厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと当グループは、震災の復興に取り組むとともに、建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては需要に即応した販売体制の強化により販売数量の確保と採算性の維持向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,074億7千2百万円(前年同期比15.4%増)、売上高2,049億3千5百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

営業利益は145億3千8百万円(前年同期比47.3%増)、経常利益は153億2千9百万円(前年同期比55.7%増)、当期純利益は76億3百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における受注環境は依然として厳しいものの、官庁及び民間発注工事の受注がともに増加したことから当連結会計年度の受注工事高は1,322億2百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

完成工事高は受注の増加により1,289億1千9百万円(前年同期比13.9%増)となり、営業利益は62億9千7百万円(前年同期比147.6%増)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
防衛省	千歳(23)誘導路整備土木工事	北海道
二葉運送株式会社	紫波町ホンダグロス岩手新設工事	岩手県
国土交通省	仁賀保道路改良舗装工事	秋田県
東京港埠頭株式会社	平成23年度 公共コンテナ埠頭ヤード改良工事	東京都
学校法人 青山学院	緑が丘グラウンド硬式テニスコート改修工事	神奈川県
横須賀市	(仮称)佐原2丁目公園整備工事	神奈川県
三菱商事石油株式会社	(仮称)三菱商事石油株式会社 東名名古屋インター新築工事	愛知県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(23-1-神)	兵庫県
国土交通省	尾道・松江自動車道大吉田南地区舗装工事	島根県
国土交通省	長崎251号下折橋地区舗装工事	長崎県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道 穂別舗装工事	北海道
大和ハウス工業株式会社	エコクリーン大崎工場新築工事	宮城県
パナホーム株式会社	和光市新倉宅地造成工事	埼玉県
東京都	平成22年度新木場・若洲線道路改良工事(その2)	東京都
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 富士西舗装工事	静岡県
国土交通省	平成23年度 23号豊橋東BP小松原舗装工事	愛知県
国土交通省	国道2号城町地区電線共同溝工事	広島県
西日本高速道路株式会社	山陽自動車道 岩国～山口間舗装補修工事	山口県
国土交通省	佐賀497号千々賀嶋地区舗装工事	佐賀県
国土交通省	平成22-23年度 替坂本舗装外工事	高知県

(製造・販売事業)

製造・販売事業における当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、販売数量が増加したことに伴い752億6千9百万円(前年同期比10.6%増)となり、営業利益は122億2千7百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は7億4千6百万円(前年同期比12.4%増)となり、1千万円の営業損失(前年同期1千9百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、震災の復興需要や政府の各種政策に支えられ、景気は緩やかに回復すると思われませんが、欧州の債務危機問題の再燃や円高に加え中東情勢の不安による原油価格の高騰などが懸念され、先行き予断を許さない状況で推移すると予想されます。

道路業界におきましても、震災の復興に伴う工事の増加は見込まれるものの公共投資は縮小傾向にあり、民間発注工事は企業の国内における設備投資計画に慎重な姿勢がみられ、受注環境の厳しさは続くものと思われまます。

当グループといたしましては、引き続き震災の復興支援に全力を尽くすとともに、建設事業においては都市部での経営効率化を図り、民間発注工事を主体とした営業活動を推し進めてまいります。製造・販売事業においては主力工場を中心に設備投資を継続し、地域の特性に合った生産販売体制の構築を進めるとともに、顧客満足度を高め売上高及びシェアの拡大に努めてまいります。また、将来を見据えた環境保全活動にも積極的に取り組み社会からの信頼を最優先に事業活動を行ってまいります。

なお、平成25年3月期の通期見通しとして連結売上高2,100億円、連結営業利益117億円、連結経常利益120億円、連結当期純利益70億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ210億5千1百万円増加し、1,159億3千8百万円となりました。これは主に、月末が金融機関の休業日であったことによる影響により現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億3千2百万円増加し、792億8千9百万円となりました。これは主に、土地の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ232億8千4百万円増加し、1,952億2千8百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ157億8千3百万円増加し、539億9千2百万円となりました。これは主に、流動資産と同様、月末休日の影響により支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円増加し、83億2千4百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ160億1千万円増加し、623億1千6百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億7千3百万円増加し、1,329億1千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億2千8百万円増加し、389億8千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ90億8千1百万円増加し、220億8千9百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ43億1千8百万円増加し、142億2千万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得及び売却又は償還による純支出の増加によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ5億4千6百万円減少し、12億3千5百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	70.1	70.7	69.6	73.0	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	45.9	37.6	42.9	45.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにあります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。

当期の配当につきましては、平成24年2月10日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初予定の1株当たり14円から4円増配し、1株当たり18円を予定しております。なお、次期の配当金につきましても、当期と同様に期末配当金1株当たり18円を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開、設備投資、研究開発等に活用していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは土木建築工事及びこれに関連する事業を行っております。その主なものは舗装工事・スポーツ施設関連工事・景観工事・設備工事等の請負・設計・調査・監理とアスファルト合材及びその関連製品の製造販売であります。

これらの事業を通じて広く社会資本の整備と充実に貢献し、地域社会のみなさまの日常生活の便益に資するとともに、人にやさしい環境と豊かな文化の創造を支援していくことが社会的使命であると考え、これを当グループの経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標とし、効率的な利益の獲得により企業価値を高める経営に徹してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは建設事業と舗装材料であるアスファルト合材の製造・販売事業を経営の柱として営業所・工場を全国に展開しております。

従来型の公共事業の見直しが強まる中、当グループは新たな飛躍と磐石な収益基盤を確立するため全国の都市部に経営資源を集中し、経営の基盤であるブロック体制を強化することにより民間発注工事の受注拡大を図っております。

また、老朽化を迎える社会資本の維持補修技術の開発や、環境問題等社会のニーズに適合した新技術・新工法を開発を積極的に進め、常にお客様に満足していただける良い仕事・良い製品をお届けできるよう、地域に密着した営業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

道路業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、当グループは建設事業におきましては、技術開発及び高度施工機械への投資を拡大し、技術者の教育・育成を徹底して施工体制の強化を図るとともに、製造・販売事業におきましては、環境に配慮した設備への投資と市場を考慮した設備・人員の配置を行うことでより効率的な生産・販売体制の確立を図って、持続的な成長・発展を目指す所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,118	24,733
受取手形・完成工事未収入金等	42,538	50,601
有価証券	18,929	22,930
未成工事支出金等	4,851	5,094
繰延税金資産	2,067	2,247
その他	9,019	10,976
貸倒引当金	△638	△645
流動資産合計	94,886	115,938
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,644	29,862
機械・運搬具	69,697	72,560
土地	38,974	40,348
建設仮勘定	58	689
その他	3,976	4,337
減価償却累計額	△78,544	△82,457
有形固定資産合計	63,805	65,341
無形固定資産		
借地権	170	199
電話加入権	86	86
その他	1,184	1,125
無形固定資産合計	1,440	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	6,770	7,762
繰延税金資産	2,886	2,344
その他	2,938	2,989
貸倒引当金	△785	△559
投資その他の資産合計	11,810	12,537
固定資産合計	77,057	79,289
資産合計	171,943	195,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,516	37,422
未払法人税等	3,596	4,596
未成工事受入金	1,812	2,166
賞与引当金	2,736	3,037
役員賞与引当金	107	105
完成工事補償引当金	68	91
工事損失引当金	320	257
損害賠償引当金	—	270
災害損失引当金	140	2
その他	3,908	6,042
流動負債合計	38,208	53,992
固定負債		
退職給付引当金	6,844	7,378
役員退職慰労引当金	485	98
負ののれん	366	204
その他	400	642
固定負債合計	8,097	8,324
負債合計	46,305	62,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	88,024	94,414
自己株式	△4,201	△4,221
株主資本合計	126,260	132,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△656	281
為替換算調整勘定	△104	△158
その他の包括利益累計額合計	△760	122
少数株主持分	138	159
純資産合計	125,638	132,911
負債純資産合計	171,943	195,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	181,856	204,935
売上原価	162,217	180,274
売上総利益	19,638	24,660
販売費及び一般管理費	9,769	10,121
営業利益	9,869	14,538
営業外収益		
受取利息	3	3
有価証券利息	76	63
受取配当金	131	133
貸倒引当金戻入額	—	215
持分法による投資利益	44	41
負ののれん償却額	162	162
その他	212	223
営業外収益合計	630	842
営業外費用		
為替差損	151	7
貸倒引当金繰入額	469	—
その他	34	44
営業外費用合計	654	51
経常利益	9,845	15,329
特別利益		
固定資産売却益	37	41
受取保険金	15	—
補助金収入	45	72
損害賠償引当金戻入額	38	—
災害損失引当金戻入額	—	71
その他	26	7
特別利益合計	163	193
特別損失		
固定資産除却損	257	787
投資有価証券評価損	8	564
損害賠償引当金繰入額	—	270
災害による損失	147	—
その他	30	102
特別損失合計	444	1,724
税金等調整前当期純利益	9,564	13,798
法人税、住民税及び事業税	4,150	6,448
法人税等調整額	13	△276
法人税等合計	4,164	6,171
少数株主損益調整前当期純利益	5,400	7,627
少数株主利益	27	23
当期純利益	5,372	7,603

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,400	7,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	937
為替換算調整勘定	△23	△54
その他の包括利益合計	△246	882
包括利益	5,153	8,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,126	8,486
少数株主に係る包括利益	27	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,350	19,350
資本剰余金		
当期首残高	23,086	23,086
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23,086	23,086
利益剰余金		
当期首残高	84,388	88,024
当期変動額		
剰余金の配当	△1,735	△1,214
当期純利益	5,372	7,603
当期変動額合計	3,636	6,389
当期末残高	88,024	94,414
自己株式		
当期首残高	△4,166	△4,201
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△35	△19
当期末残高	△4,201	△4,221
株主資本合計		
当期首残高	122,659	126,260
当期変動額		
剰余金の配当	△1,735	△1,214
当期純利益	5,372	7,603
自己株式の取得	△36	△19
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,601	6,369
当期末残高	126,260	132,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△434	△656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221	937
当期変動額合計	△221	937
当期末残高	△656	281
為替換算調整勘定		
当期首残高	△80	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△54
当期変動額合計	△23	△54
当期末残高	△104	△158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△515	△760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	882
当期変動額合計	△245	882
当期末残高	△760	122
少数株主持分		
当期首残高	112	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	21
当期変動額合計	25	21
当期末残高	138	159
純資産合計		
当期首残高	122,256	125,638
当期変動額		
剰余金の配当	△1,735	△1,214
当期純利益	5,372	7,603
自己株式の取得	△36	△19
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	904
当期変動額合計	3,381	7,273
当期末残高	125,638	132,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,564	13,798
減価償却費	7,280	7,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	237	△218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	301
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	40	△62
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△38	270
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	140	△137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	480	534
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△386
受取利息及び受取配当金	△211	△200
為替差損益 (△は益)	87	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	564
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△41
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△41
固定資産除却損	257	787
負ののれん償却額	△162	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	4,925	△8,047
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,111	△241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,406	11,898
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,209	353
前受金の増減額 (△は減少)	△14	—
その他	△860	1,251
小計	18,169	27,292
利息及び配当金の受取額	225	258
法人税等の支払額	△5,387	△5,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,008	22,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,992	△21,990
有価証券の売却及び償還による収入	14,994	17,995
信託受益権の取得による支出	△28,245	△47,865
信託受益権の償還による収入	25,592	45,738
有形固定資産の取得による支出	△6,391	△7,118
有形固定資産の売却による収入	49	53
投資有価証券の取得による支出	△309	△48
投資有価証券の売却及び償還による収入	67	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△907	△110
貸付けによる支出	△129	△32
貸付金の回収による収入	88	49
その他	△717	△895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,901	△14,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△34	△19
配当金の支払額	△1,735	△1,214
その他	△11	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,297	6,628
現金及び現金同等物の期首残高	31,056	32,353
現金及び現金同等物の期末残高	32,353	38,981

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、(株)リアスコンを 連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)
(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,159	68,032	181,192	663	181,856	—	181,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	26,584	26,584	619	27,203	△27,203	—
計	113,159	94,616	207,776	1,282	209,059	△27,203	181,856
セグメント利益又は損失(△)	2,544	11,244	13,788	△19	13,769	△3,899	9,869
その他の項目							
減価償却費	1,767	4,660	6,428	27	6,455	659	7,115
のれんの償却額	—	164	164	—	164	—	164
持分法適用会社への投資額	47	593	640	—	640	—	640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,724	4,129	5,853	32	5,886	742	6,629

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,899百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,933百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額742百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	128,919	75,269	204,189	746	204,935	—	204,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	26,209	26,209	554	26,764	△26,764	—
計	128,919	101,478	230,398	1,301	231,699	△26,764	204,935
セグメント利益又は損失(△)	6,297	12,227	18,524	△10	18,514	△3,976	14,538
その他の項目							
減価償却費	1,733	4,475	6,208	17	6,226	647	6,874
のれんの償却額	—	172	172	—	172	—	172
持分法適用会社への投資額	51	568	619	—	619	—	619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,733	6,689	8,423	—	8,423	445	8,868

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,976百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,992百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額445百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	44	—	44	—	38	83

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	164	164	—	—	164
当期末残高	—	536	536	—	—	536
(負ののれん)						
当期償却額	83	—	83	—	78	162
当期末残高	209	—	209	—	157	366

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	172	172	—	—	172
当期末残高	—	530	530	—	—	530
(負ののれん)						
当期償却額	83	—	83	—	78	162
当期末残高	125	—	125	—	78	204

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451.01円	1,535.27円
1株当たり当期純利益	62.09円	87.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	125,638	132,911
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	138	159
(うち少数株主持分) (百万円)	(138)	(159)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	125,500	132,752
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,491	86,468

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,372	7,603
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,372	7,603
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,519	86,482

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,048	22,001
受取手形	2,945	3,247
完成工事未収入金	23,691	28,250
売掛金	13,556	16,617
有価証券	18,929	22,930
金銭債権信託受益権	7,083	9,218
未成工事支出金	3,451	3,665
材料貯蔵品	1,282	1,341
繰延税金資産	2,015	2,196
その他	1,381	1,460
貸倒引当金	△623	△642
流動資産合計	89,762	110,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,996	23,924
減価償却累計額	△13,637	△14,064
建物(純額)	10,359	9,860
構築物	5,180	5,462
減価償却累計額	△3,808	△4,067
構築物(純額)	1,372	1,394
機械及び装置	63,649	66,020
減価償却累計額	△52,593	△54,908
機械及び装置(純額)	11,056	11,111
車両運搬具	4,787	5,156
減価償却累計額	△3,820	△4,156
車両運搬具(純額)	966	999
工具器具・備品	3,809	4,164
減価償却累計額	△3,016	△3,432
工具器具・備品(純額)	793	731
土地	36,881	38,259
建設仮勘定	57	228
有形固定資産合計	61,487	62,584
無形固定資産		
借地権	170	199
電話加入権	81	81
その他	757	645
無形固定資産合計	1,008	925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,516	3,811
関係会社株式	4,781	5,605
長期貸付金	202	186
関係会社長期貸付金	931	846
長期前払費用	208	174
敷金及び保証金	792	780
投資不動産	396	409
繰延税金資産	2,817	2,265
その他	929	922
貸倒引当金	△766	△410
投資その他の資産合計	13,810	14,592
固定資産合計	76,307	78,102
資産合計	166,069	188,391
負債の部		
流動負債		
工事未払金	14,968	21,156
買掛金	8,551	13,448
未払金	2,533	4,110
未払費用	773	899
未払法人税等	3,470	4,458
未成工事受入金	1,504	2,002
預り金	224	209
賞与引当金	2,700	3,000
役員賞与引当金	101	99
完成工事補償引当金	68	91
工事損失引当金	290	230
損害賠償引当金	—	270
災害損失引当金	140	2
その他	171	254
流動負債合計	35,497	50,233
固定負債		
退職給付引当金	6,832	7,363
役員退職慰労引当金	396	—
その他	43	306
固定負債合計	7,271	7,669
負債合計	42,769	57,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54	34
固定資産圧縮積立金	875	857
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	21,910	28,229
利益剰余金合計	85,769	92,049
自己株式	△4,278	△4,298
株主資本合計	123,927	130,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△627	299
評価・換算差額等合計	△627	299
純資産合計	123,300	130,487
負債純資産合計	166,069	188,391

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	108,045	124,670
製品売上高	65,138	72,909
売上高合計	173,184	197,579
売上原価		
完成工事原価	102,310	114,842
製品売上原価		
当期製品製造原価	68,269	78,325
運搬費	9,036	10,148
製品他勘定振替高	24,807	29,275
製品売上原価	52,498	59,198
売上原価合計	154,808	174,040
売上総利益		
完成工事総利益	5,735	9,827
製品売上総利益	12,640	13,710
売上総利益合計	18,375	23,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	272	291
役員賞与引当金繰入額	101	99
従業員給料手当	3,439	3,430
賞与引当金繰入額	726	823
退職給付費用	515	603
役員退職慰労引当金繰入額	47	7
法定福利費	548	551
福利厚生費	225	189
修繕維持費	46	60
事務用品費	397	392
通信交通費	380	375
動力用水光熱費	57	53
調査研究費	384	349
広告宣伝費	11	9
貸倒引当金繰入額	139	350
交際費	63	83
寄付金	37	66
地代家賃	253	263
減価償却費	448	392
租税公課	281	326
保険料	20	21
雑費	508	495
販売費及び一般管理費合計	8,907	9,239
営業利益	9,467	14,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	76	63
受取配当金	139	187
貸倒引当金戻入額	—	348
その他	172	177
営業外収益合計	393	782
営業外費用		
為替差損	156	10
貸倒引当金繰入額	469	—
その他	34	44
営業外費用合計	660	54
経常利益	9,201	15,026
特別利益		
固定資産売却益	32	40
受取保険金	15	—
補助金収入	44	72
損害賠償引当金戻入額	38	—
災害損失引当金戻入額	—	71
その他	16	7
特別利益合計	147	192
特別損失		
固定資産除却損	240	786
投資有価証券評価損	0	555
関係会社株式評価損	8	—
災害による損失	147	—
損害賠償引当金繰入額	—	270
その他	15	101
特別損失合計	411	1,712
税引前当期純利益	8,937	13,505
法人税、住民税及び事業税	3,972	6,228
法人税等調整額	15	△217
法人税等合計	3,987	6,011
当期純利益	4,950	7,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,006	23,006
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,006	23,006
その他資本剰余金		
当期首残高	79	80
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	80	80
資本剰余金合計		
当期首残高	23,085	23,086
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,728	3,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	83	54
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△29	△20
当期変動額合計	△29	△20
当期末残高	54	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	962	875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△93	△17
当期変動額合計	△87	△17
当期末残高	875	857
別途積立金		
当期首残高	59,200	59,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,200	59,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,579	21,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,735	△1,214
特別償却準備金の取崩	29	20
固定資産圧縮積立金の積立	△6	—
固定資産圧縮積立金の取崩	93	17
当期純利益	4,950	7,494
当期変動額合計	3,330	6,318
当期末残高	21,910	28,229
利益剰余金合計		
当期首残高	82,554	85,769
当期変動額		
剰余金の配当	△1,735	△1,214
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,950	7,494
当期変動額合計	3,214	6,280
当期末残高	85,769	92,049
自己株式		
当期首残高	△4,243	△4,278
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△35	△19
当期末残高	△4,278	△4,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	120,747	123,927
当期変動額		
剰余金の配当	△1,735	△1,214
当期純利益	4,950	7,494
自己株式の取得	△36	△19
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	3,179	6,260
当期末残高	123,927	130,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△429	△627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	927
当期変動額合計	△198	927
当期末残高	△627	299
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△429	△627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	927
当期変動額合計	△198	927
当期末残高	△627	299
純資産合計		
当期首残高	120,318	123,300
当期変動額		
剰余金の配当	△1,735	△1,214
当期純利益	4,950	7,494
自己株式の取得	△36	△19
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	927
当期変動額合計	2,981	7,187
当期末残高	123,300	130,487

5. その他

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表 (個別)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	
受注高	工事部門	アスファルト舗装	82,281	47.6	97,346	48.5	15,065	18.3
		コンクリート舗装	4,294	2.5	2,020	1.0	△2,274	△53.0
		土木工事	21,213	12.2	28,592	14.2	7,379	34.8
		計	107,789	62.3	127,960	63.7	20,170	18.7
	製品部門	65,138	37.7	72,909	36.3	7,770	11.9	
	合計	172,928	100.0	200,869	100.0	27,941	16.2	
売上高	工事部門	アスファルト舗装	84,107	48.6	93,238	47.2	9,131	10.9
		コンクリート舗装	3,302	1.9	2,954	1.5	△348	△10.5
		土木工事	20,635	11.9	28,476	14.4	7,841	38.0
		計	108,045	62.4	124,670	63.1	16,624	15.4
	製品部門	65,138	37.6	72,909	36.9	7,770	11.9	
	合計	173,184	100.0	197,579	100.0	24,395	14.1	
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	15,398	72.7	19,506	79.8	4,108	26.7
		コンクリート舗装	1,985	9.4	1,052	4.3	△933	△47.0
		土木工事	3,783	17.9	3,899	15.9	116	3.1
		計	21,168	100.0	24,458	100.0	3,290	15.5
	製品部門	—	—	—	—	—	—	
	合計	21,168	100.0	24,458	100.0	3,290	15.5	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (平成24年6月28日付予定)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役

(専務執行役員 経営企画・製品部門
管掌、工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当)

内山 仁

(現 取締役 専務執行役員 工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当)

2. 退任予定代表取締役

代表取締役副社長

(執行役員副社長 社長補佐、経営企画・工事・製品・技術部門管掌)

香川 光治

(顧問に就任予定)

② その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役

(執行役員 工事事業本部 工務部長)

緑川 英二

(現 執行役員 中部支店長)

③ 役員一覧表 (平成24年6月28日付予定)

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
岡部 正嗣	代表取締役会長	代表取締役会長
磯 昭男	代表取締役社長 (執行役員社長)	代表取締役社長 (執行役員社長)
圓尾 龍太	代表取締役 (専務執行役員 営業本部長、安全環境部門統括)	代表取締役 (専務執行役員 営業本部長、安全環境部門統括)
内山 仁	代表取締役 (専務執行役員 経営企画・製品部門管掌、工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当)	取締役 (専務執行役員 工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当)
鈴木 完二	取締役 (専務執行役員 管理本部長、経営企画部門・関係会社担当)	取締役 (常務執行役員 管理本部長、関係会社担当)
今枝 良三	取締役 (常務執行役員 中部支店長)	取締役 (常務執行役員 製品事業本部長)
藤原 幸夫	取締役 (常務執行役員 北関東支店長)	取締役 (常務執行役員 北関東支店長)
勝又 和成	取締役 (執行役員 営業本部統括)	取締役 (執行役員 営業本部統括)
吉田 信男	取締役 (執行役員 管理本部 経理部長)	取締役 (執行役員 管理本部 経理部長)
尾形 和衛	取締役 (執行役員 東京支店長)	取締役 (執行役員 東京支店長)
武川 秀也	取締役 (執行役員 関西支店長)	取締役 (執行役員 関西支店長)
緑川 英二	取締役 (執行役員 工事事業本部 工務部長)	(執行役員 中部支店長)
渡辺 聡	常勤監査役	常勤監査役
深谷 靖治	常勤監査役	常勤監査役
北村 信彦	監査役	監査役
牧 恒雄	監査役	監査役
室井 優	監査役	監査役

(注) 監査役のうち、北村信彦、牧恒雄、室井優の各氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

④ 執行役員の変動

1. 新任予定執行役員（平成24年6月28日付予定）

執行役員 （東北支店長）	大西 國雄	（現 東北支店長）
執行役員 （経営企画部長、管理本部 総務部長）	藤井 薫	（現 経営企画部長、管理本部 総務部長）
執行役員 （製品事業本部長）	南雲 政司	（現 製品事業本部 製品部長）

2. 昇任予定執行役員（平成24年6月28日付予定）

専務執行役員 （取締役 管理本部長、経営企画部 門・関係会社担当）	鈴木 完二	（現 取締役 常務執行役員 管理本部長、関係会社担当）
---	-------	-----------------------------

3. 退任予定執行役員（平成24年6月28日付予定）

執行役員副社長 （代表取締役副社長 社長補佐、経営 企画・工事・製品・技術部門管掌）	香川 光治
常務執行役員 （製品事業本部 副本部長）	石橋 文夫
執行役員 （技術指導担当）	高島 一彦

4. 退任執行役員（平成24年4月1日付）

執行役員 （北陸支店長）	鈴木 新次
-----------------	-------

⑤ 執行役員一覧表 (平成24年 6 月28日付予定)

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
磯 昭男	執行役員社長 (代表取締役社長)	執行役員社長 (代表取締役社長)
圓尾 龍太	専務執行役員 (代表取締役 営業本部長、安全環境部門統括)	専務執行役員 (代表取締役 営業本部長、安全環境部門統括)
内山 仁	専務執行役員 (代表取締役 経営企画・製品部門管掌、工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当)	専務執行役員 (取締役 工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当)
水野 貴志	専務執行役員 (東日本大震災復興本部長)	専務執行役員 (東日本大震災復興本部長)
鈴木 完二	専務執行役員 (取締役 管理本部長、経営企画部門・関係会社担当)	常務執行役員 (取締役 管理本部長、関係会社担当)
服部 孝敬	常務執行役員 (中国支店長)	常務執行役員 (中国支店長)
今枝 良三	常務執行役員 (取締役 中部支店長)	常務執行役員 (取締役 製品事業本部長)
藤原 幸夫	常務執行役員 (取締役 北関東支店長)	常務執行役員 (取締役 北関東支店長)
勝又 和成	執行役員 (取締役 営業本部統括)	執行役員 (取締役 営業本部統括)
吉田 信男	執行役員 (取締役 管理本部 経理部長)	執行役員 (取締役 管理本部 経理部長)
尾形 和衛	執行役員 (取締役 東京支店長)	執行役員 (取締役 東京支店長)
武川 秀也	執行役員 (取締役 関西支店長)	執行役員 (取締役 関西支店長)
安達 繁樹	執行役員 (西関東支店長)	執行役員 (西関東支店長)
岩瀧 清治	執行役員 (技術部門担当)	執行役員 (技術部門担当)
高田 博光	執行役員 (九州支店長)	執行役員 (九州支店長)
早川 浩	執行役員 (北海道支店長)	執行役員 (北海道支店長)
緑川 英二	執行役員 (取締役 工事事業本部 工務部長)	執行役員 (中部支店長)
大西 國雄	執行役員 (東北支店長)	(東北支店長)
藤井 薫	執行役員 (経営企画部長、管理本部 総務部長)	(経営企画部長、管理本部 総務部長)
南雲 政司	執行役員 (製品事業本部長)	(製品事業本部 製品部長)